

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	国際研究協力経費	担当部局庁	国立教育政策研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～	担当課室	国際研究・協力部	国際研究・協力部長 小桐間 徳			
会計区分	一般会計	施策名	I-1 教育改革に関する基本的な政策の推進等				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	文部科学省組織令 第90条	関係する計画、通知等	新成長戦略(基本方針)～輝きのある日本～ 国際的な学習到達度調査 で常に世界トップレベルの順位へ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータを収集するために、共同して国際比較の調査研究を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	OIEAおよびOECDの加盟国とともに、各国の学校カリキュラムをもとにした小学校、中学校の算数・数学と理科の教育到達度の国際比較、および義務教育終了時点の生徒、大学終了時の学生、成人を対象としたそれぞれ学習到達度、学習成果、成人力の国際比較調査研究を行い、政策・施策の企画立案に資する。(国際比較等調査研究経費)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	214	316	570	465	397
		補正予算	0	0	0	-	
		繰越し等	0	0	0	-	
		計	214	316	570	465	397
	執行額	202	294	560			
執行率(%)	94.4%	93.0%	98.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、客観的で信頼性の高いデータを広く国民に提供する。 (国際学力調査HPアクセス数)※平成23年度は震災の影響により4月～8月までのアクセス数が把握出来ないため、9月～翌年3月までのアクセス数となっている。 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。		成果実績 アクセス数	-	120,696 (100,000)	88,732 (100,000)	(100,000)
			達成度	%	-	120.70%	88.73%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本事業は国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究を実施し、その成果を提供することが目的のため定量的な指標を示すことが出来ないが、各調査ごとに国際的に決められた調査参加率・回収率の基準を満たすことにより、その成果を文部科学省等における施策立案に幅広く活用出来るようにすることを目指す。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	140(百万円/1調査)		算出根拠	平成23年度執行額560百万円/国際比較等調査 4件 (4事業:PISA, PIAAC, TIMSS, AHELO)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	9.0百万円	11.4百万円				
	職員旅費	17.2百万円	17.3百万円				
	委員等旅費	27.6百万円	27.6百万円				
	試験研究費	411.3百万円	340.2百万円				
	計	465.1百万円	396.5百万円				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業はIEAやOECDなどの国際機関を通じて諸外国政府機関と共同して国際比較の調査研究を行うため、地方や民間が個別に行うのではなく、国が全面的に行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定について、一般競争入札により行っているものは、選定の妥当性や競争性を確保しており、またその水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。また、随意契約により行っているものも、業務の特殊性もしくは一般競争入札の結果不落になりやむなく随意契約となっているものであるが、その水準や受益者との負担関係は妥当であると判断する。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図り、客観的で信頼性の高いデータは教育関係機関をはじめ多くの機関で利用されている。なお、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載する等の活用幅の拡大を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度はPIAAC(国際成人力調査)の本調査を実施し、調査参加率・回収率等OECDの定める国際基準を満たした調査結果が得られた。PISA(生徒の学習到達度調査)及びTALIS(国際教員指導環境調査)は予備調査を実施し、翌年度の本調査への準備を滞り無く実施した。よって、国際比較調査において、政策・施策の企画・立案に資するデータが適切に提供されているものと考えられる。平成24年度はPISA本調査及びTALIS本調査を国際基準に従い実施し、またその他調査においても、国際基準に従い結果分析、予備調査等を実施し、施策立案に有効なデータを得ることを目的とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: 教育政策の企画立案に資するデータを収集するため、ユネスコ、OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、継続的に各加盟国と共同して国際比較の調査研究を行う事業であり、長期継続及び予算執行の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業は、概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、予算執行に当たっては、競争性のない随意契約及び1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	当該事業については各調査事業に求められる国際的に決められた技術基準(Technical Standard)を順守しつつも、できるだけ最大限の基準を遵守する方法を取る形で全般的に軽費の削減に努めるとともに会議回数を削減することにより効率的な執行に努めた。平成25年度については、国際的な技術水準を最低レベルで満たせるよう、また会議の回数や雑役務費などの積算単価の見直し等を図ることにより概算要求に▲69百万円を反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
国立教育政策研究所 国際研究・協力部HP http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div06-kokusai.html 文部科学省 国際学力調査HP http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/gakuryoku-chousa/sonota/07032813.htm			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0436	平成23年行政事業レビュー	0071

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

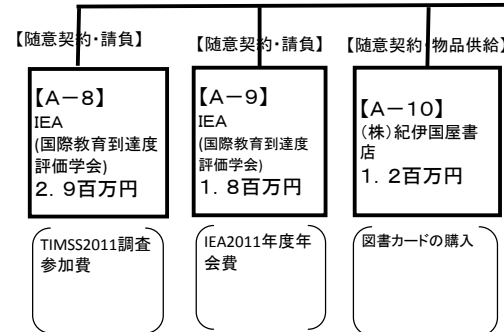
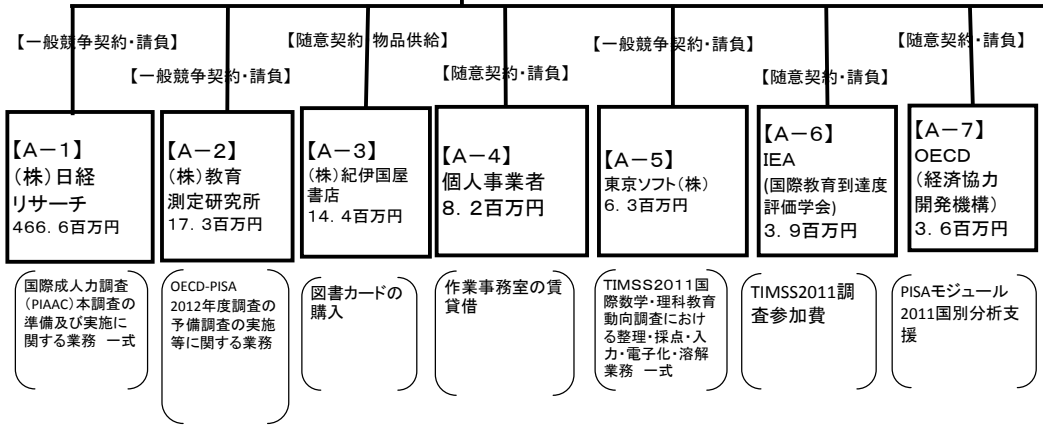
国立教育政策研究所
 560.0百万円

諸謝金 6.1百万円
 試験研究費 560.0百万円
 職員旅費 10.0百万円
 委員等旅費 2.3百万円

OECD(経済協力開発機構)、IEA(国際教育到達度評価学会)などの国際機関等を通じて、各加盟国との国際協力や教育政策の企画立案に資するデータ収集するため、共同して国際比較の調査研究を実施。

【A】
 国際共同比較等調査
 研究経費
 541.7百万円

IEA(国際教育到達度評価学会)及びOECD(経済協力開発機構)の加盟国とともに、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)調査、PISA(生徒の学習到達度調査)調査、AHELO-FS(高等教育における学習成果の評価の実行可能性調査)調査及びPIAAC調査の実施。



A.国際共同比較等調査研究経費			A-5.東京ソフト(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	国際成人力調査(PIAAC)本調査の準備及び実施に関する業務 一式 ほか	492.5	役務費	TIMSS2011国際数学・理科教育動向調査における整理・採点・入力・電子化・溶解業務 一式	6.3
消耗品費	USBメモリーの購入 ほか	17.2			
その他	TIMSS2011調査参加費 ほか	12.2			
賃貸借料	作業事務室賃貸借 ほか	8.2			
人件費	期間業務職員及び時間雇用職員の人件費	6.9			
印刷製本費	国際成人力調査の調査票の印刷 一式 ほか	3.1	計		6.3
会議費	会議用の弁当 ほか	0.9	A-6.IEA(国際教育到達度評価学会)		
通信運搬費	海外宅配便 ほか	0.6	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	電話会議システム ほか	0.1	その他	TIMSS2011調査参加費	3.9
計		541.7			
A-1.(株)日経リサーチ					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	国際成人力調査(PIAAC)本調査の準備及び実施に関する業務 一式	466.6			
			計		3.9
			A-7.OECD(経済協力開発機構)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	PISAモジュール2011国別分析支援	3.6
計		466.6			
A-2.(株)教育測定研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)			
役務費	OECD-PISA2012年度調査の予備調査の実施等に関する業務	17.3	計		3.6
			A-8.IEA(国際教育到達度評価学会)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	TIMSS2011調査参加費	2.9
計		17.3			
A-3.(株)紀伊国屋書店					
費目	使 途	金 額 (百万円)	計		2.9
消耗品費	図書カードの購入	14.4	A-9.IEA(国際教育到達度評価学会)		
			費目	使 途	金 額 (百万円)
			その他	IEA2011年度年会費	1.8
計		14.4			
A-4.個人事業者			計		1.8
費目	使 途	金 額 (百万円)	A-10.(株)紀伊国屋書店		
賃貸借料	作業事務室賃貸借	8.2	費目	使 途	金 額 (百万円)
			消耗品費	図書カードの購入	1.2
計		8.2	計		1.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A(A-1~10).国際共同比較等調査研究経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日経リサーチ	国際成人力調査(PIAAC)本調査の準備及び実施に関する業務 一式	466.7	2	※
2	(株)教育測定研究所	OECD-PISA2012年度調査の予備調査の実施等に関する業務	17.3	1	※
3	(株)紀伊国屋書店	図書カードの購入	14.4	不落	随意契約 ※
4	個人事業者	作業事務室賃貸借	8.2	随意契約	—
5	東京ソフト(株)	TIMSS2011国際数学・理科教育動向調査における整理・採点・入力・電子化・溶解業務 一式	6.3	5	58.3%
6	IEA(国際教育到達度評価学会)	TIMSS2011調査参加費	3.9	随意契約	—
7	OECD(経済協力開発機構)	PISAモジュール2011国別分析支援	3.6	随意契約	—
8	IEA(国際教育到達度評価学会)	TIMSS2011調査参加費	2.9	随意契約	—
9	IEA(国際教育到達度評価学会)	IEA2011年度年会費	1.8	随意契約	—
10	(株)紀伊国屋書店	図書カードの購入	1.2	随意契約	—

※同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。